

## 「地方版・異次元少子化対策研究会」 設立趣旨

- 少子化対策は、まさに異次元のレベルに突入しようとしています。今般、政府においては、2030年代までに少子化トレンドを反転させることを目標に、次元の異なる少子対策を推進するための「こども未来戦略方針」がとりまとめられました。今後、この方針を踏まえ、年末の「こども未来戦略」策定を経て、2024年度からの3か年を集中取組期間とする「加速化プラン」が実施に移され、その後、2030年代初頭にはこども・子育て予算の倍増を実現することとなります。
- 加えて、本年末に国立社会保障・人口問題研究所から新たな「地域別将来推計人口」が公表される予定であり、地域の将来人口動向は大きく変動することになります。また、地域の人口をめぐる動向は、人口減少の加速化に加えて、単身世帯の増加や外国人の増加など、各地域で状況が大きく異なってくることが予想されます。
- 人口減少に直面している地方自治体においては、こうした少子化対策や人口動向をめぐる動きを踏まえつつ、それぞれの地域特性に応じた対応を加味した、「地方版・異次元少子化対策」の策定、推進が求められています。こうした状況を踏まえ、「地方版・異次元少子化対策」の在り方をめぐる情報・意見交換等を行うため、有志の地方自治体及び学識者が参加する標記研究会を設置するものです。

2023年6月15日

中野 五郎（地域共生政策自治体連携機構理事、大分県臼杵市長）

山崎 史郎（国際医療福祉大学人口戦略研究所所長、内閣官房参与）

五十嵐 智嘉子（（一社）北海道総合研究調査会理事長）

# 研究会の概要

## (1) 研究会の組織

- ・ 座長 中野 五郎（地域共生政策自治体連携機構(略称：c2p-A)理事、大分県臼杵市長）
- ・ 副座長 山崎 史郎（国際医療福祉大学人口戦略研究所所長、内閣官房参与）  
五十嵐 智嘉子（(一社)北海道総合研究調査会理事長）
- ・ 会員 参加を希望する首長 ※c2p-A加盟の首長以外にも広く参加を呼びかけます  
少子化対策の学識経験者 など

## (2) 研究会のテーマ

- ①「こども未来戦略方針」など、政府の少子化対策に関する情報・意見交換
- ②「地域別将来推計人口」など、地域の少子化動向に関わる情報・意見交換
- ③上記を踏まえた、「地方版・異次元対策」の在り方をめぐる意見交換、モデルプランの検討
- ④その他

## (3) 共同事務局

- ・ (特定非営利活動法人) 地域共生政策自治体連携機構
- ・ (学校法人) 国際医療福祉大学 人口戦略研究所
- ・ (一般社団法人) 北海道総合研究調査会

## (4) 大まかなスケジュール（案）（別紙3参照）

- ・ 2023年度は、7月28日 第1回会議開催。  
それ以降、第2回（9月）、第3回（11月）、第4回（2024年2月）開催予定。  
研究会会員は、対面のほかオンライン参加もあり。
- ・ 2024年度以降の進め方は、その時点で検討。

## (5) 参加・第1回会議の申込について

### 【参加申込】

- ・ 「研究会参加申込書」に記載の上、メール（c2p@network.email.ne.jp）またはFAX（03-3266-1670）でお申込みください。

### 【第1回会議申込】

- ・ 「第1回会議申込書」に記載の上、メール（同前）またはFAX（同前）でお申込みください。

※本件にかかる申込の書式は「地域共生自治体連携機構」ホームページ（<https://jichitai-unit.ne.jp/network/>）の「お知らせ」からダウンロードいただけます。



## (6)研究会会費 (2023年度4回分)

20万円／1自治体につき

(内訳：研究会参加費。会場費、オンライン配信費用、資料印刷代、講師謝金等に充てられます)

※1 地域共生政策自治体連携機構 正会員の場合：5万円

※2 地域共生政策自治体連携機構 特別会員の場合：10万円

### 【支払いについて】

○お申込みいただいた自治体には折返し、請求書をメールにてお送りします。

(郵送をご希望の場合は個別にご連絡ください)

○支払期限：2023年7月27日(木)

※第1回会議開催の前日までのお支払いを基本としますが、  
期限までの支払が困難な場合は、事務局までご相談ください。

※支払が未済でも第1回会議にはご参加いただけるように配慮いたします。

## (7)お問い合わせ (本件の窓口となる事務局)

特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 (担当：石井、北村)

TEL：03—3266—1651

FAX：03—3266—1670

E-Mail：c2p@network.email.ne.jp

## 大まかなスケジュール（案）

## 第1回会議

- ・7月28日 13:30～17:00
- ・場所：KFCホール Annex（オンライン参加あり）  
東京都墨田区横網1-6-1 国際ファッションセンタービル（「第一ホテル両国」と同場所）  
会場図：<https://www.tokyo-kfc.co.jp/facility/hallannex/>  
アクセス：<https://www.tokyo-kfc.co.jp/access/>

## &lt;議事予定&gt;

- ① 研究会の趣旨と今後の活動方針の説明
- ② 講演と質疑応答（3時間程度）
  - ・「異次元の少子化対策」とは（山崎史郎）
  - ・「こども未来戦略方針」及び今後の取組みについて（こども家庭庁）
  - ・仕事と子育ての両立について（厚労省）
  - ・地方創生施策について（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局）  
※「研究会資料集（政府関係資料）」の配布

## 第2回会議

- ・9月中旬 ・場所未定（オンライン参加あり）

## &lt;議事予定&gt;

- ① 少子化対策の動向報告（山崎史郎）
- ② 講演と質疑応答（3時間程度）
  - ・こども家庭庁、厚生労働省及び地方創生関係の概算要求について（それぞれの省庁が説明）
  - ・不妊治療、プレコンセプションケアの取組みについて（不妊治療専門家）  
※「研究会資料集（政府関係資料）」の配布

## 第3回会議

- ・11月初旬 ・場所未定（オンライン参加あり）

## &lt;議事予定&gt;

- ① 少子化対策の動向報告（山崎史郎）
- ③ 講演と質疑応答（3時間程度）
  - ・「こども未来戦略会議」、「全社構築会議」などについて（内閣官房全世代型社会保障構築本部事務局）
  - ・地方少子化対策について（有識者）  
※「研究会資料集（政府関係資料）」の配布

## 第4回会議

- ・2024年2月 ・場所未定（オンライン参加あり）

## &lt;議事予定&gt;

- ① 少子化対策の動向報告（山崎史郎）
- ④ 講演と質疑応答（3時間程度）
  - ・「こども未来戦略」、こども家庭庁の来年度予算案・法案について（こども家庭庁）
  - ・仕事と子育ての両立の来年度予算案・法案について（厚労省）
  - ・地方創生施策の来年度予算案について（デジ田事務局）
  - ・「地域別人口推計」について（国立社会保障・人口問題研究所）  
※「研究会資料集（政府関係資料）」の配布